

# 今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針（案）

平成13年6月21日

経済財政諮問会議

## 第2章 新世紀型の社会資本整備 - 効果と効率の追及

### 5. 効率性・透明性の追求

これまで費用対効果分析が不十分であったことなどが、非効率的な公共事業を生む一因となってきた。今後は事前事後の事業評価を反映した厳格な事業の選択、P F Iの活用、執行段階における競争促進やコスト縮減、電子入札の拡大などを強力に進める。

#### （1）事業評価

- ・ 経済社会状況の変化等により費用対効果の低下した事業を改めて見直すルールづくり、第三者による評価内容のチェックと資料・データの公開、事前評価に当たっては同種事業の事後評価の結果を踏まえて行うなどの改善が必要である。
- ・ ライフサイクル全体の費用対効果を評価する。

#### （2）官民の役割分担

- ・ 建設、維持、管理、運営それぞれについて、可能なものは民間に任せることを基本にする。国及び地方公共団体等の事業にP F I事業の活用を進める。

#### （3）関連事業間の総合的調整・実施

- ・ 目的が類似する社会資本については、計画の段階できちんと調整を行い、重複的な投資を防ぐ仕組みを作る。

#### （4）事業の発注・実施手続

- ・ 公共事業のコストを縮減する。
- ・ 競争政策を強化する。
- ・ 電子入札を拡大する。
- ・ 住民が求める社会資本を可能な限り早期に整備するため、住民参加型の手法を活用し、事業が認定された後は関連する手続の迅速化を図る。

#### ( 5 ) 時間管理

- ・工事に長期間を要することによる金利コストを十分認識し、多数の事業を長期間にわたり並行的に進めるのではなく、事業を絞り、短期間で迅速に実施する。
- ・費用対効果も考え、工期短縮効果の高い技術を活用する。

#### ( 6 ) 既存ストックの有効活用

- ・既存ストックの有効活用を図るため、他の用途への転用、IT等を活用したストックの適正な管理等を推進する必要がある。

## 第6章 平成14年度経済財政運営の基本的考え方

### 2. 平成14年度予算

#### ( 4 ) 社会資本整備

公共投資が経済に占める比率は、第2章で述べたように欧米諸国などに比べ高い水準にあること等を考慮し、国の歳出全体を見直す中で公共投資関係の予算を縮減する。

道路等の特定財源のあり方を見直すとともに、「公共」、「非公共」の区分にとられない配分などを行う。また、公共事業関係の計画の見直しを進める。さらに、政策目的に照らし、公共事業以外のより適切な政策対応がないか、十分に審査し、公共事業から公共事業以外の政策手段へのシフトを図る。また、事業評価を反映し、厳格な事業の選択を行う。さらに、PFIの活用、執行段階における競争の促進やコスト縮減、電子入札の拡大等による効率性、透明性の向上を図る。